

カナダのガリアーノ島における森林再生プロジェクト NPFF

2017年6月からカナダに来ている武田(ゆっこ)です。11月からカナダの南西の端、バンクーバーとビクトリアの間に位置するガリアーノ島という人口1,000人程度の島で暮らしています。こちらでは、Galiano Conservancy Association(以下GCA)という地域に根差した環境NPOでインターンシップをしています(参考、<http://galianoconservancy.c/a>)。今回はそこで主に携わっているプロジェクトの一つ「Native Plant Forage Forest(以下NPFF)」についてご紹介したいと思います。GCAの代表と現場を歩きながら植林の準備をしていたとき、彼がフィールドを見渡しているその背中に、ボルネオ島のジュルンブンで在来種の植物園について構想を話してくれたインドネシアNGO FNPFのバスキさんの姿が思い起こされました。

背景

ガリアーノ島では1888年からSamuel Robinsという鉱山開発企業により先住民を迫害して開発がなされました。更に1960年からはMacMillan Bloedelという木材開発企業等によって多くの森林が皆伐され、douglas fir(ベイマツ)のプランテーション開発が進められた歴史があります。

島の中心部に、GCAが環境教育施設として森林再生を進めている76haのトラストエリア「Millard Learning Centre(以下MLC)」があります(拡大地図の着色部分)。MLCにおいては、1896年から半世紀に渡って個人による農業や軽い木材開発がなされ、1997年から本格的に木材



開発が始まったと言われています。NPFFの対象エリアはMLC内の0.5haで、2005年から2010年の間に皆伐されました。GCAがMLCを買取った2012年、NPFF対象エリアは直径1mを超えるようなwestern redcedar(ベイスギ)の切り株が残され、重機によって土壌が踏み固められ、外来種の雑草や芝が生い茂り、更に鹿等の食害も相まって在来種の植物は排除されていました。

コンセプト

この土地を回復させるために、NPFFのプロジェクトでは五つの目標を設定しています。

1. 伐採され劣化した土地の生態学的機能を回復させて再構築する。
2. この土地を復元するための計画・実施・維持管理を先住民(カナダでは定められた地域に居住する先住民に対して優遇措置がとられており、ガリアーノ島の北西に位置するペ

2018・1月「森林破壊ゼロ宣言」を日本政府検討＝各省庁持ち帰り、実施検討と!

代表・西岡良夫

1月23、24日に東京で林野庁主催・外務省、環境省後援の「森林減少ゼロに貢献するグローバル・サプライチェーンの推進に関する国際シンポジウム」に参加した。FAO(国連食糧農業機関)や ITTO(国際熱帯木材機関)の事務局長ゲルハルト氏、GCP(グローバル・キャノピー・プログラム)のニキフォロス事務局長、CIFOR(国際林業研究センター)パブロ氏、インドネシアやマレーシアの林業省、イオン(株)、(株)明治等の講演。

【ITTO、劣化を止め、[森林破壊ゼロ]へ行動】

「ITTO は特に森林劣化を問題にしなければならない。森林破壊で、CO2 排出量が多くなり、我々も至急に気候変動について本格的に取り組むべきと考える。

森林劣化を突き詰めれば[森林破壊ゼロ]へ向けて、サプライチェーンがどのようになっているかもっと把握しなければならない。依然として違法伐採が続いており、この停止が必要であり、公正な木材取引とするために真のサプライチェーン確立に各国が協力し、我々は強く推し進めたい。持続可能な木材・木製品の調達には環境保全の上乗せ価格が必要であり、各政府は優秀な中小企業を助ける努力をしてほしい。

1 つ目の行動として、地球的ターゲットがある場合、無くすことを強く進める。環境破壊に加担しないよう各企業が認識することと、NGOs らと協力し、政府が動くことだ。2 つ目は、緊急アクションは皆が行動すること。3 つ目は、木材追跡(トレサビリティ)の確立を図り、商業的に社会的問題とさせることである。悪質な企業への投資も打ち切ることを進めるべきだ。4 つ目は、サプライチェーンの確認、改訂が必要であり、森林開発のインフラがどのようになっているかを我々も調べるが、各政府は NGOs と協力してアクションをお願いしたい」と、ITTO ゲルハルト事務局長は講演した。

【GCP、[森林破壊ゼロ]へ企業はもっと努力!】

GCP ニキフォロス事務局長は、「森林破壊の進行は凄まじく、企業が大きく加担している。森林破壊に加担する投資を企業は止めねばならない。日本はアマゾン破壊で牛や大豆について主に加担していない。だが日本の 22 社は、アジア等の

森林に多く影響を与えている。(前回「Forest500」報告と同様に花王、日本製紙等へ新たにキッコマンが加わる*追記(西岡が同報告読み)ブラジルのセラードの森林破壊を進行させた大豆生産で、キッコマンが日本に輸入している。サプライチェーンの複雑さを新たな手法で調べてみると、2015年のブラジルの破壊で、大豆開発の生産・輸入をたどればダントツは中国企業だった。日本への大豆輸入量は年 50 万トンだが、9 割生産するマトグロッソ、パラ州の大豆の 7%が日本への輸入だ。

ブラジルは[森林破壊ゼロ]を宣言しているが、2015年の森林破壊は前年比の 29%増であり、各国は[森林破壊ゼロ]への道筋に協力が必要だ。[森林破壊ゼロ]へ 2 つ目は企業を変える行動をとること。3 つ目は、銀行等が森林破壊に投資が繋がっているか検証すること。4 つ目は達成への努力をしない企業とどう関わりを持つか」と講演した。

【FAO、依然と森林破壊進み、政策改変必要だ】

エバ・ミュラー FAO 林業政策・資源部長は「世界の森林はこの 25 年で 129 百万 ha 減少し、熱帯林は年 3.3 百万 ha 消失している。森林農業分野で 21%の温室効果ガスが出て、2020 年に自然生態系防止の半減達成が必要で、森林が鍵。1 に、サプライチェーン確立。2 にガバナンスの改変だ。3 に工業国の企業と消費者のフォーカスだ。4 つ目はこれらインパクトの検証」と講演で報告した。

誰も政府へ[森林破壊ゼロ]宣言、行動を質問しないから「以前大臣と会談したら、大臣は検討と。政府は[森林破壊ゼロ]宣言の意思あるか」と私が問うたら、経産省末松局長含め「森林破壊ゼロに向け各省庁持ち帰り、実施へ努力します」と発言。